

学校現場が求める教師像

～小学校の若年教員の姿から考える～

The Teacher Image that School Requires

～Thinking from Young Teachers at Elementary School～

小坂 明

要 旨

情報通信技術やAI技術の急速な発展は、世界をグローバル化するだけでなく、社会の急激な変化は今まで経験のないスピードで速まっている。このような情勢の中で、新しい知識や技術を習得し、活用することが求められ、子どもたちにこのような社会を生き抜く力を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が求められている。そして、教育の直接の担い手である教員にもこの社会に適応できる資質能力の向上が強く求められている。

そこで、本論では、まず国や文部科学省など行政機関が求める教師像や新学習指導要領が示す方向性を考察し、小学校の現場の状況などもふまえた。そして、若年教員が増加している実態を踏まえ、学校現場が求める教師像を探っていった。我が国の義務教育は、高い教育水準であることは、国際的にも評価されているが、現在の若年教員の状況を探り、これから小学校教員の立場と、在り方の課題を見つけない。

キーワード：教育は人なり 若年教員 資質向上 資質能力 新学習指導要領 専門性 人間性

1. はじめに

「一人の子ども、一人の先生、1冊の本、1本のペンで世界を変えられます。教育こそが世界を変えられます。教育を第一に」マララ・ユスフザイさんが、国連本部で演説した中の一部です。いつの時代にも、どの国においても教育の大切さが叫ばれています。その中でも、「教育は人なり」ということが、論ざれています。現在、法律では「教員」とは、平成18年改正教育基本法では第9条「教員」が新たに設けられ、教育公務員特例法第2条第2項に詳しく定められている。

近年は、知識基盤社会の到来と情報通信技術・AI技術の急速な発展、社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展など、日本の社会は大きく変化してきている。近い将来、10人中

9人は、今と違う仕事をしている。(米：ラリー・ページ) 20年以内に、今の仕事の47%は、機械が行う(英：マイケル・オズボーン) 2011年入学児童の就職先の65%は、現在ない職業(米：キャッシー・デビッドソン) 少子高齢化により、50年後は、我が国の総人口約3割減、65歳以上が約4割になると予想される。将来の予測が困難なこれからの時代、人材育成の観点から学校教育が担う役割は重要になってきている。このような変化の中、将来に向けて様々な分野で活躍できる質の高い人材育成が不可欠である。こうした人材育成を担うのが「学校教育」である。そのため、直接の担い手である教員の資質能力向上は大きな課題である。

ここ数年、教員の大量退職、大量採用が続き、多くの市町村ではこの数年で教員が半分以上入れ替わっている状況がある。平成25年学校統計調査教員では、兵庫県においても22歳から35歳までの教員数が全体の36%、50歳代の教員数が全体の34%となっている。⁽¹⁾このように教員年齢の均衡が崩れ始めている。中堅教員の数が減り、かつてのように直近の先輩教員から若手教員への知識・技能の伝承をうまく図ることのできない状況がある。

また、中央教育審議会は、平成26年7月29日、文部科学大臣から「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」の諮問を受け、これからの教育を担う教員に求められる指導力を、教員の専門性の中に明確に位置付け、全ての教員がその指導力を身に付けることができるようにするため、教員の養成・採用・研修の接続を重視して見直し、再構築するための方策について検討する必要があると述べられた。⁽²⁾そして、中央教育審議会(以下、中教審)は平成27年12月には「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」という答申を出している。その中では、教員が専門職である以上、冒頭から「新たな知識や技術の活用により社会の進歩や変化のスピードが速まる中、教員の資質能力向上は我が国の最重要課題であり、世界の潮流である」「真の意味で『学び続ける教員』を具現化していくための教員政策を進めていく必要がある。」⁽³⁾と切り切っている。⁽³⁾平成28年11月には、教育公務員特例法を一部改正し、「学校教育関係職員の資質向上を図るため、公立の小学校等の校長及び教員としての資質に関する指標及びそれを踏まえた教員研修計画の策定」を義務付けた。

そこで、現在の教員の置かれている様子を教育研究や行政に関わる資料から調べ、「学校現場が求める教員像」の姿を求め、小学校現場を見つめることを通して、教育への課題を研究するとともに、それに接続する若年者教員に視点をあて考察していく。そして、小学校教員の育成過程における今後の方向性と課題を確かめていきたい。

2. 文部科学省や各教育委員会が求める教員像

29年3月に発表され、32年に施行される第8次改訂の新学習指導要領で、初めて前文が設定され、文部科学省(以下、文科省)から教職員にメッセージが送られた。その中、「学習指導要領とは、こうした理念の実現に向けて必要となる教育課程の基準を大綱的に定めるもので

ある。学習指導要領が果たす役割の一つは、公の性質を有する学校における教育水準を全国的に確保することである。また、各学校がその特色を生かして創意工夫を重ね、長年にわたり積み重ねられてきた教育実践や学術研究の蓄積を生かしながら、児童や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、学習指導要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくことも重要である。児童が学ぶことの意義を実感できる環境を整え、一人一人の資質・能力を伸ばせるようにしていくことは、教職員をはじめとする学校関係者はもとより、家庭や地域の人々も含め、様々な立場から児童や学校に関わる全ての大人に期待される役割である。幼児期の教育の基礎の上に、中学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、児童の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに小学校学習指導要領を定める」⁽⁴⁾⁻¹このように、かつての学習指導要領では見られない学習指導要領の歴史や意義が簡潔に述べられている。教員の大幅な世代交代による若年層化だけではなく、教員としての資質や能力の向上が切に望まれている。振り返れば文科省は、今の教育現場状況を予想して、すでに10年前の平成18年7月の中央審議会出された「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」の中の「これからの社会と教員に求められる資質能力」で、子どもたちに「生きる力」を育む観点から、今後特に求められる能力等について、下記の3点を挙げている。

①いつの時代にも求められる資質能力

教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、これらを基盤とした実践的指導力等

②今後特に求められる資質能力

地球的視野に立って行動するための資質能力（地球、国家、人間等に関する適切な理解、豊かな人間性、国際社会で必要とされる基本的資質能力）、変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力（課題探求能力等に関わるもの、人間関係に関わるもの、社会の変化に適応するための知識及び技術）、教員の職務から必然的に求められる資質能力（幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解、教職に対する愛着、誇り、一体感、教科指導、生徒指導等のための知識、技能及び態度）

③得意分野を持つ個性豊かな教員

画一的な教員像を求めることは避け、生涯にわたり資質能力の向上を図るという前提に立って、全教員に共通に求められる基礎的・基本的な資質能力を確保するとともに、積極的に各人の得意分野づくりや個性の伸長を図ることが大切であること

また、優れた教師の条件について、大きく集約すると以下の3つの要素が重要であるとしている。①教職に対する強い情熱②教育の専門家としての確かな力量③総合的な人間力

そして、「教職は、日々変化する子どもの教育に携わり、子どもの可能性を開く創造的な職

業であり、このため、教員には、常に研究と修養に努め、専門性の向上を図ることが求められている。教員を取り巻く社会状況が急速に変化し、学校教育が抱える課題も複雑・多様化する現在、教員には、不断に最新の専門的知識や指導技術等を身に付けていくことが重要となっており、「学びの精神」がこれまで以上に強く求められている。」とまとめている。⁽⁵⁾このことが、平成27年12月21日中教審において、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）に明確にされ、「これからの時代の教員に求められる資質能力」という項目で、下記の3点が「必要である」と言い切っている。

- ①これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や 知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。
- ②アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。
- ③「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。⁽²⁾⁻²
一つ目は、これまでの文科省が言い続けていた資質能力であるが、2つ目、3つ目は、新学習指導要領や新たな教育改革の流れを求めて、まさしくこれからの社会に求められる教員の資質能力も加えられている。このように文科省はこれまでにない、教員に対して、高い専門性を持つ豊かな知識とすぐれた人間力にあふれる魅力ある教員像を求めている。そのために、養成・採用・育成の3段階を通して、自ら学び続けることのできる教員が切に求められ、その研修もより高度化できることに期待している。

3. 都道府県及び政令指定都市教育委員会が求める教師像

文科省が平成22年度（2010年）に全国66自治体のホームページや採用試験要綱で調べた「求める教員像」は、「教科等に関する優れた専門性と指導力、広く豊かな教養など」（66自治体中61自治体）「教育者としての使命感・責任感・情熱、子どもに対する深い愛情など」（66自治体中50自治体）「豊かな人間性や社会人として良識、保護者・地域から信頼など」（66自治体中44自治体）の3つが多く上げられ、従来から文科省も求めている「優れた専門性」「使命感と情熱」「豊かな人間性」など「教育は人なり」という思いが強く出ている。そのうち、京都・大阪・兵庫3府県と関西政令指定4都市の自治体の求める教師像を比べてみた。

【京都府】

- 児童生徒に対する教育的愛情と、教職に対する使命感・情熱を持っていること。
- 豊かな感性を持ち、明朗かつ健康で、人間的魅力にあふれていること。
- 高い「授業力」を持ち、児童生徒に確かな学力をつけることができること。
- 社会的良識と自ら学ぶ意欲を持ち、児童生徒や保護者、職場の同僚、地域の人から信頼されること。
- 「ふるさと京都」への理解と愛情を深めるとともに、国際的な視点に立った教育を推進することができること。

【大阪府】

- 豊かな人間性
何より子どもが好きで、子どもと共感でき、子どもに積極的に心を開いていくことができる人
- 実践的な専門性
幅広い識見や主体的・自律的に教育活動に当たる姿勢など、専門的知識・技能に裏打ちされた指導力を備えた人
- 開かれた社会性
保護者や地域の人々と相互連携を深めながら、信頼関係を築き、学校教育を通して家庭や地域に働きかけ、その思いを受け入れていく人

【兵庫県】

兵庫県では、教育に対する情熱と豊かな人間性を持ち、常に指導力の向上をめざして研究と修養に努める先生を求めています。

- 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」などをはぐくむために、個に応じたきめ細やかな指導により自立的に生きる力を培うとともに、創造性を伸ばす教育に積極的に取り組む先生
- 困難にくじけずたくましく生きる力をはぐくむために、兵庫型「体験教育」を推進することで、子どもたちが自分なりの生き方を見つけられるよう支援する先生
- 子どもたちはもちろん保護者や地域の人々から寄せられる期待や信頼に応えられるよう、教育の専門家としての自覚を高め、常に学び続ける向上心を持つ先生

【京都市】

- 子どもたちの夢を膨らませ、その実現に熱中して行動する先生
- 子どもたちの心に寄り添い、共感できる先生
- きびしさの中にも深い愛情のある指導力を有する先生

【大阪市】

- 教職に対する情熱、愛情、使命感を持ち、困難にも立ち向かえる人

- 広く豊かな教養を基盤とした、実践的指導力を備えた人
- 子どもに対する教育的愛情と、カウンセリングマインドを備えた人

【堺市】

- 「情熱」 堺の子どもたちを愛し、教育実践にゆめと情熱をもち続ける人
- 「指導力」 確かな専門性をもち、はばたく”堺っ子”を育てていける人
- 「人間力」 豊かな人権感覚をもち、子どもや保護者、地域から信頼される人

【神戸市】

- 豊かな人間性あふれる教師（人権を尊重し、思いやりのある教師）
- 教育への意欲に満ちた教師（教育者としての誇りと自覚・使命感を持つ教師）
- 実践的指導力のある教師（教科・生徒指導力・表現力のある教師）
- 視野が広く対応力のある教師（明朗でバランス感覚・協調性のある教師）⁽⁶⁾

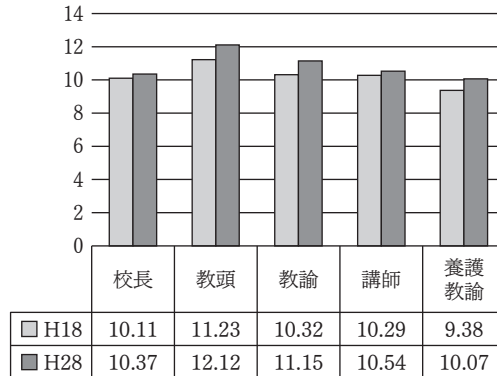
関西の3府県及び4政令指定都市も同様に、「優れた専門性」「使命感と情熱」「豊かな人間性」など「教育は人なり」という思いが強く出ている。文科省に比べれば、総合的な人間力や人間性を求める傾向にある。近年の状況からは、即戦力への期待の表れである。その中でも、京都府と兵庫県は、一部だが独自の教育方針の思いへも求めているのが、印象的である。

4. 学校現場の状況

①新学習指導要領と勤務の多忙化

29年3月に発表され、32年施行の第8次学習指導要領は、先に述べたように、前文で学習指導要領の歴史と意義が語られているが、新学習指導要領の目指す視点も次のように述べている。「教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。」⁽⁴⁾学校の教育が学校の中だけに閉じたものにならないようにする、というこの方向性は、学習指導要領全体で貫かれている。そのため、今回の学習指導要領はとても盛りだくさんの内容になっている。例えば、「何ができるようになるのか」という観点で「資質・能力」について、答申では「育成を目指す資質・能力」として3つの柱が整理されました。「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」です。新指導要領案では以下の表現で記載されています。「(前略)児童の発達の段階や特性等を踏まえつつ、次に掲げることが偏りなく実現できるようにするものとする。①「知識及び技能が習得されるようにすること。」②「思考力、判断力、表現力等を育成すること。」③「学びに向かう力、人間性等を涵養すること。」⁽⁴⁾²教科の目標や内容は、この3つの柱に基づいて再整理がされることになり、新学習指導要領では「資質・能力」とい

(時間) 小学校教員平日の勤務時間 (表 1)



(出典) 平成29年4月28日文科科学省 報道発表 教員勤務実態調査 (平成28年度) の集計 (速報値) より作成

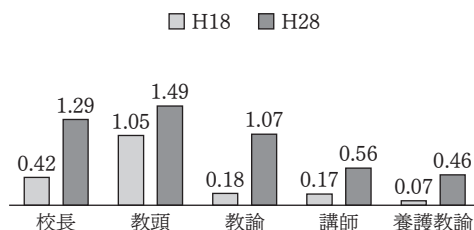
う言葉が繰り返し出てきます。新学習指導要領にはとにかく「〇〇の力も、△△の力も…」と身につけさせたい能力が、何か願いごとのように見られる。そして、外国語が5.6年では教科化されるなど、授業時間が増え、学校現場は飽和状態になってきている。文科省が教員の労働時間を29年4月に発表した。29年4月28日の朝日新聞には「公立小中学校の教員の勤務時間が10年前と比べて増えたことが28日、文科科学省の調査で分かった。授業の増加が主な理由とみられ、教諭の場合は1日あたり30～40分増え、11時間以上働いている。教育現場が深刻な長時間労働に支えられている実態が、改めて裏付けられた。」「調査は昨年10～11月、全国の小中学校400校ずつを抽出し、校長や副校長、教諭や講師らフルタイムで働く教員を対象に実施された。小学校は8951人、中学校は1万687人が答えた。その結果によると、小学校教諭は平均で平日1日あたり11時間15分(2006年度比43分増)、中学校教諭は同11時間32分(同32分増)働いていた。労災認定基準で使われる時間外労働の「過労死ライン」は、1カ月100時間または2～6カ月の月平均80時間とされている。今回の結果をあてはめると、小学校教諭の約2割と中学校教諭の約4割が100時間、小学校の約3割と中学校の約6割が80時間の基準に触れている。」⁽⁷⁾そして、「文科省は「脱ゆとり」にかじを切った2008年の学習指導要領改訂で、小中学校の授業時間を増やした。今回の調査と2006年度を比較すると、授業と準備時間の合計は小学校教諭で1日あたり35分、中学校教諭で30分増えており、授業の増加が反映された形だ。その一方、成績処理や学級経営などの時間は減っておらず、結果的に総時間が膨らんでいる。管理職の勤務時間も増えている」⁽⁷⁾と、記載されていた。この調査では、さらに表(2)でも分かるように土日の労働時間も増えていることも指摘されている。土曜授業の実施や地域活動への参加、スポーツ活動への指導などの増加が考えられる。さらにこの調査では、業務内容別も調査され、小学校では、平日では「授業時間」が最も長く、次いで「授業準備」「生徒指導」となっている。

このようなことから、新学習指導要領では、小学校3年生からの外国語活動、5、6年生

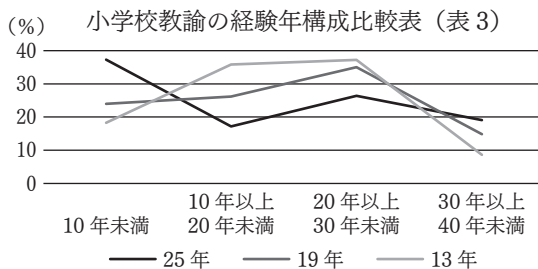
からの教科としての外国語が週当たり1時間増える。授業時数が増えることにより、文科省のプランでも、①夏季休業日などを1週間程度削減や土曜授業の実施②朝の会や終わりの会前後に、帯時間の設置③週当たりの授業実数増と、カリキュラム・マネジメントの中で、児童の学びの質の向上に貢献する時間割編成を求めている。そのため、新学習指導要領の移行期に入る、平成30年度からは、現在の教育環境であれば、明らかに小学校教員においては勤務時間が増加することは避けられない。その上、30年度から道徳が特別な教科になり、評価の研究や新たな教材研究も求められる。このように、多様な教科に対応できる能力や資質が求められ、幅広い知識や教養がさらに教員に認められる。同時に、心身ともに健康で体力のある教師像も浮かび上がる。

②教員構成の若年齢化

小学校教員土日の勤務時間（時間）（表2）



出典 政府統計窓口の学校教員統計調査（平成29年度）より作成



出典 政府統計窓口の学校教員統計調査（平成29年度）より作成

表(3)から全国的に教員の若年齢化がよくわかる。「教員は、現場で育つ」と言われるぐらい、教員には、OJTの研修が重要である。「教師の発達と力量形成～続・教師のライフコース研究～」(著 山崎準二 2012年 東洋大学 創風社)の中でも指摘されている。2004年(平成16年)の調査ですが、教員の仕事は多様化、複雑化しているが、研修体制や同僚性、管理体系などは大きく変わっていない。そして、2004年ごろから文科省の調査によると、小学校の教員採用者数が、全国で10,000人を超え、いわゆる大量退職、大量採用の始まり期でもある。東洋大学山崎準二が指摘しているように、特に若手教員の新任期は、制度化されたフォーマルな事柄

でなく、インフォーマルな事柄が教職活動を進める上で重要な要素となっていることが明らかになっている。しかも、このことは年輩教師層にもこの傾向はみられると、述べている。そして、次の資料でもはっきりと分かる。「最初の赴任校時代、教職活動を決め、具体的方法を判断・選択する際に役に立ったもの（複数選択可）」⁽⁹⁾でも明らかに、若年教員は、日常の教育活動の中での学びが、とても重要であることが読み取れる。注目することは、日々の児童生徒の触れ合いから、学び、そして先輩教員との助言が大きな影響があるとみられる。

最初の赴任校時代、教職活動を決め、具体的方法を判断・選択する際に役に立ったもの2004年(%) (表4)

項目 / 教員経年数	3年未満	7年未満	合計
児童・生徒との日常の交流	57.0	31.0	60.3
新任、若手教師同士の経験交流	9.0	18.0	18.5
経験豊かな年輩教師のアドバイス	64.0	55.0	81.5
保護者との交流	4.0	1.0	3.5
自主的な研究会・サークル	1.0	0.0	0.7
教頭・校長・指導主事等の指導・助言	8.0	5.0	8.9
教育委員会・事務所主催の研修	5.0	1.0	4.1
所属校の初任者研修	11.0	10.0	14.4
組合の教研集会や研究会	0.0	0.0	0.0
所属校の研究活動・研究体制	1.0	1.0	2.0
個人的な読書・修養	1.0	1.0	1.4

出典 最初の赴任校時代、教職活動を決め、具体的方法を判断・選択する際に役に立ったもの2004年より作成 山崎準二 著『教師の発達と力量形成～続・教師のライフコース研究～』P111より

このようにOJT研修が常用であることが、はっきりとみられ、学校現場では、同僚性を希薄化させないように協調・協力して仕事ができる人材が求められることが裏付けられている。

5. 教育実習と初任者研と保護者（神戸市の調査から）

①教育実習生から

神戸市小学校校長会が2012年（平成24年）から2016年（平成28年）の5年間、各小学校長に実施したアンケートの中から求める教師像を探ってみた。平成28年度神戸市の小学校数は164校であり、毎年、約80%以上の学校が実習を受け入れている。とても協力的な状況である。

受け入れ状況について（人）（表5）

	H24	H25	H26	H27	H28
教諭	226	204	201	207	218
養護教諭	24	28	21	29	17
栄養教諭	10	18	16	9	11
合計	260	250	238	245	246
受入校	136	135	139	133	136

出典 神戸市小学校校長会調査資料「教育実習に関する調査」平成24年から28年より作成

実習時間〈3～4週間〉(時間) (表6)

	H24	H25	H26	H27	H28
実習生の授業実践時間	9.6	9.7	10.4	10.4	10.3
指導講話を行った時間	11.3	11.4	11.6	11.8	12.3

出典 神戸市小学校校長会調査資料「教育実習に関する調査」平成24年～28年より作成

表6は、実習生が授業実践や講話を行った時間である。微増であるが、両方とも増加傾向である。受入実施時期は、秋の運動会や音楽会シーズンで、2016年は134校中120校の約97%のこの時期に実施している。「指導授業・参観授業・批評授業・講話など、特に多忙な時期に受け入れると負担になった」「行事等忙しい時期での実習は、批判授業等の十分な指導ができなかった」⁽¹⁰⁾など意見から1時間でも授業実践を増やすことは学校現場にとって、多忙観を感じるところである。そのような中での増加ということは、それだけ、実践力の持つ、若手教師を求めているとも言える。また、「次の世代に引き継いでいく営みとして大切にしている。」「実習がスタートラインだと話している。教職に対してより意欲的に取り組んでもらいたい」など⁽¹⁰⁾、これからの教員養成の課題である採用前の課題も指摘されている。下記の表(7)、(8)、(9)は、〈実習生の意欲、態度〉を各小学校長が評価している。(7)と、(9)は「あり」「普通」「なし」の3つから選び、(8)は、「あり」「なし」から選択している。

(1) 使命感、意欲 (%) (表7)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
あり	83.1	77.9	77.9	82.2	78.0	80.1

(2) 服装、言葉遣い、振る舞い等 (%) (表8)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
問題なし	98.7	100	100	98.3	98.4	99.2

(3) 教員としての適性 (%) (表9)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
あり	70.7	65.2	65.0	72.0	64.6	67.9

出典 神戸市小学校校長会調査資料「教育実習に関する調査」平成24年から28年より作成

これらの表からも分かるように、小学校の校長の評価は厳しく、実習生の3人に1人は教員としての適性がないことを問題にしている。今後、どのような資質や適性が、教員養成の段階で求められているのかを調査することが課題である。

②初任者研修アンケートから

次の表は、神戸市総合教育センターが初任者に実施したアンケートの結果で、2015年(平成27年)298名、2016年(平成28年)213名に実施したものである。初任者の学びの要求が高いのは「教科指導」「生徒指導」「学級経営」の3点になっている。そして、これらの3点のことを身に着け、力量を高めていくことが、教師に求められる資質や能力と、初任者は認識して

いる。先にも述べたように、この3点の習得は、やはりインフォーマルな場合での実践の中で高められることが多い。

(表10)

有意義と思われる研修をすべて (%)	27年	28年
服務研修	41	36
マナー研修	29	30
教科指導	87	92
学習評価	65	61
通知表(あゆみ)作成	54	48
進路指導(中高のみ)	58	60
生徒指導	87	87
学級経営	83	85
人権教育	53	49
特別支援教育	65	69
情報教育	40	44
防災教育	43	45
部活動指導(中高のみ)	47	52
学校行事	48	48

(表11)

さらに「知りたいこと」「深めたいこと」「学びたいこと」すべて(%)	27年	28年
服務研修	16	14
マナー研修	19	23
教科指導	83	84
学習評価	56	54
通知表(あゆみ)作成	31	32
進路指導(中高のみ)	72	63
生徒指導	79	78
学級経営	82	80
人権教育	43	41
特別支援教育	56	57
情報教育	31	39
防災教育	33	30
部活動指導(中高のみ)	48	44
学校行事	31	32

出典 神戸市初任者アンケート 平成27、28年度結果 神戸市総合教育センター実施より作成

(表12) 教科指導 (%)

28年度	管理職	指導教員	初任者
はい	74	81	69
どちらかでは、はい	25	17	31
どちらかでは、いいえ	0	2	0
いいえ	0	0	0

出典 神戸市初任者アンケート 平成27、28年度結果 神戸市総合教育センター実施より作成

そして、「教科指導」「生徒指導」「学級経営」の職務に対して「滞りなく遂行していますか」という問いに対して、管理職・指導教員・初任者の意識は、次の(表11)から読み取れる。なお、2016年は管理職・指導教員各129名である。選択肢は4つで「はい」「どちらかといえば、はい」「どちらかといえば、いいえ」「いいえ」である。管理職も指導教員とも90%以上の職務の遂行を認め、神戸市において初任者の育成は、おおむね達成していることになる。

勤務評価とは違い、明確な指針や評価基準はない。そのため、自身の経験や保護者等のアンケートの結果を参考に、絶対評価になっていることが考えられる。

(表13) 生徒指導 (%)

28年度	管理職	指導教員	初任者
はい	60	69	71
どちらかでは、はい	39	31	28
どちらかでは、いいえ	1	0	1
いいえ	0	0	0

出典 神戸市初任者アンケート 平成27、28年度結果 神戸市総合教育センター実施より作成

(表14) 学級経営 (%)

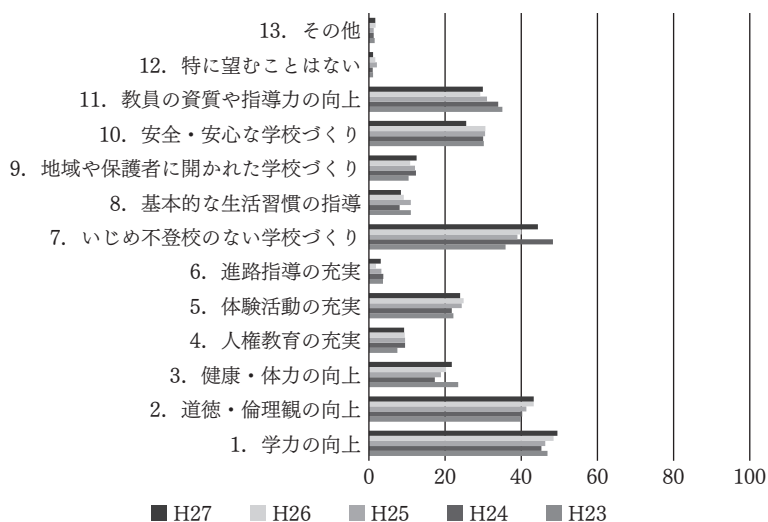
28年度	管理職	指導教員	初任者
はい	62	73	66
どちらかでは、はい	35	25	28
どちらかでは、いいえ	1	1	3
いいえ	1	1	3

出典 神戸市初任者アンケート 平成27、28年度結果 神戸市総合教育センター実施より作成

しかし、上記の表より初任者自身の約80%が上記の3つの職務に対して力不足を感じている。厳しい目で見れば「どちらかという、はい」という項目が、3者とも、3人に1人の割合であり、より資質を高めてほしい割合であるとも言える。教員の資質として、これらの3つの職務を学び続けられる教員が望まれていることがはっきりと分かる

③保護者アンケート

学校教育に望むこと (%) (小学校) (表 15)



出典 神戸市教育委員会「学校教育に関する保護者アンケート」結果 平成23年～27年実施より作成

神戸市が平成23年から27年の5年間調査した（全小学校164校～167校、891人～966人の保護者が回答）「学校教育に関する保護者アンケート」から、表（15）は「学校教育に望むこと」で3つ選択という条件での結果である。「学力の向上」「いじめ・不登校のない学校づくり」に次ぎ、「教員の資質や指導力の向上」がほとんどの年次で3番目に要望されている。保護者の3人に1人は、教員の資質の向上を求めている。興味深いのは、このアンケートで平成23年から25年にかけて実施された「あなたが今後特に充実させてほしいと思う教育施策は」という問いで35項目の中から5つ選択する調査で、「魅力ある教員の育成」という項目が23年は全体の2位（40%）、24年は3位（37%）、25年は1位（42%）と保護者からは魅力ある教師像が要求されている。⁽¹²⁾

また、平成23年横浜市が実施した「教育意識調査」の中では保護者に対して「教員の指導に望むこと」という項目があり、最も多かったのは「教育への責任感や使命感」

69%。次に「非行やいじめなどの問題行動への適切な対応」58%。3番目に多いのは、「社会人としての一般常識」51%となっている。そして、「公正・適切な評価・評定」50%「授業力や教科などの専門知識」46%と続いている。⁽¹³⁾この神戸市と横浜市の結果を重ねると保護者が求める魅力ある教師像は、人間性が深く追求されているようである。

6. 求められる教師像と今後の課題

「教育は人なり」ということが、あらゆる面で課題となってきている。そして、教師に求められるものは、大きく「人間性」と「資質能力」に分けられる。いつの時代にも求められてきた「情熱」「愛情」「協調性」「自主性」「柔軟性」などの幅広い人間性が常に追求されてきている。それは、いつの時代の学習指導要領にも記載され、各都道府県の新規採用試験要綱にも、人間性が重視されているスローガンが数多くみられる。また、先にも示した「神戸市教育に関する保護者アンケート」の中で、「魅力ある教員」という項目が高いポイントであったことや、横浜市の保護者への教育意識調査では、「教育の責任感や使命感」という項目が約69%に上る要望があったことなどは、この幅広い人間性や人間力が求められている裏付けである。

ところが文科省は、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（答申）平成27年12月21日 中央教育審議会の中の第2で、「これからの時代の教員に求められる資質能力」では、「これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や 知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。」ことを、まず初めに述べ、次に「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必

要である。」⁽⁴⁾⁻²と、幅広い知識と専門性を教員にまず求めている。この答申では、「学び続ける教師」ということを強く追い求め、今後の教員の養成・採用・研修の方向性を示している。そして、これらを一体化して高度専門職業人としての教員の養成と育成を目指そうとしている。また、多くの教員たちも「教科指導」「学級経営」「生徒指導」など専門知識を高めようとする思いが、とても強い。「教師の発達と力量形成～続・教師のライフコース研究～」(著 山崎準二 2012年 東洋大学 創風社)の中でも、前述の3点は、特に身につけたい資質であることが、アンケートや個別の聞き取り調査からでも報告されている。⁽⁹⁾そして、平成23年横浜市が実施した「教育意識調査」の中で、教員に対して「保護者が教員に対しての望んでいると思うこと」のトップは「授業力や教科などの専門的知識」77.6%。次に「非行やいじめなどの問題行動への適切な対応」72.0%となっている。求められる教師像に対して、保護者とのズレは課題である。

学校現場は、大きく変容し始めている。小学校ではいじめ・不登校などの生徒指導上の課題の増加や貧困・児童虐待などの課題を抱えた家庭への対応、新しい学習指導要領でのアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善や道徳教育の充実、小学校における外国語教育教科化、ICTの活用、インクルーシブ教育システムの構築の理念を踏まえた発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応、学校安全への対応、幼小接続をはじめとした学校間連携等への対応など、教員の資質に対しての要求は、凄まじいものとなってきている。教師が個人でこれらの課題や問題に取り組み、克服していくには時間的にも、物理的にもとても困難であることは明らかになってきている。しかし、このような社会に置かれている子どもたちを置き去りにすることもできない。そのため個々の教員は、今の力量に満足せず、常に研修や研究で自分を磨き、学校内での同僚性を高め、教職員お互いの協働意識で乗り越えていくことが大切である。

高度化、複雑化する社会に対応するため、文科省も教員をバックアップするカウンセラーやソーシャルワーカーなど多様なスタッフの配置、学校活動を支援する地域住民や企業、保護者等で組織する地域学校協働本部やコミュニティースクールの推進など『「次世代へ学校」の創生』を「チーム学校」と呼び、学校指導体制の在り方を答申している。また、養成の段階である教員養成系の大学や学部にも、教職課程認定基準の改訂を目指し、教職課程科目のコアカリキュラムが定めようとするなど、養成段階からの改革にも取り組み始めている。そして、すでに諸外国で実施されているような大学院までの養成システムなどの研究も進んでいる。

教員を志望する学生や現職の若年教員たちの多くが、小中高で素敵な教師にであった経験を持ち、ボランティア活動や教育実習で、子どもたちから感動をもらっている。いつの時代も「教育は人なり」が存在する。人工知能がもたらす予測不可能な社会が迫っていても、人と人の社会は存在している。人として育つ子どもたちを、教師という人が導きます。「教師の影響力は子どもの一生に及びます。」(教育再生実行会議第7次提言「これからの時代に求められる資質・

能力と、それを培う教育、教師の在り方について」(平成27年5月14日)⁽¹⁴⁾とはっきりと記されている。このように「求められる教師像」は、かつてなく高く、幅広い人間性や社会性、多様で豊かな知識と深い専門性を用いた人材が幾度となく求められている。

「学校というところは、人間が知性を屈指して新たなものを発見したり、想像だにしなかった新たな経験の世界へと飛躍するための、特殊な社会なのだ」と1960年「教育の過程」でJ.S ブルーナーは述べている。⁽¹⁵⁾

これまで幾度となく述べてきたように、教員は、まず豊かな人間性が必ず求められる。あふれる愛情と情熱、そして協調性や柔軟性持ち合わせることである。それらが基盤となり、自らも知性と専門性を磨いていくことが求められている。また、教員が教員としての仕事が充実できるよう、一方では、チーム学校としてのシステムの推進から、教師の勤務体制の見直し、支援体制の充実も提案されている。そして、現在の学校現場の状況をより詳しく調べ、「教員の育成」という課題に取り組む学校現場や教育委員会、保護者との接点を深く分析しみたい。

引用

- (1) 平成29年度 政府統計窓口の学校教員統計調査
- (2) 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(諮問),
2.これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について(諮問) 26文科生第253号 平成26年7月29日 中央教育審議会
- (3) 平成27年12月21日「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」中央審議会答申 P2～P4(2)-1 P9～P10(2)-2
- (4) 29年3月に発表され、32年施行の第8次小学校学習指導要領 P2(4)-1 P4(4)-2
- (5) 平成18年7月「今後の教員養成・免許制度の在り方について」中央審議会答申 1. 教員養成・免許制度の改革の基本的な考え方
- (6) 文部科学省が平成22年度(2010年)に全国66自治体のホームページや採用試験要綱で調べた「求める教員像」より
- (7) 29年4月28日 朝日新聞朝刊
- (8) 平成29年4月28日 教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について文部科学省 初等中等教育局
- (9) 山崎準二 著『教師の発達と力量形成～続・教師のライフコース研究～』創風社 2012年 p91～p171
- (10) 神戸市小学校校長会調査資料「教育実習に関する調査」2012年(平成24年)から2016年(平成28年)
- (11) 神戸市初任者アンケート 平成27、28年度結果 神戸市総合教育センター
- (12) 神戸市教育委員会「学校教育に関する保護者アンケート」結果 平成23年～27年
- (13) 平成23年度 「横浜市教育意識調査」

- (14) 平成27年5月14日 教育再生実行会議第7次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」
- (15) J.Sブルーナー 著 鈴木祥蔵 佐藤三郎 訳「教育の過程」岩波書店 1963年 p143～p160

参考文献

- 山崎準二 著『教師のライフコース研究』創風社 2002年
- 伊藤一雄 山本芳孝 池上徹 編著『教職基礎論』2009年 サンライズ出版
- 佐島群巳 小池俊夫 編著『新訂版 教職論～子どもと教育を愛する教師をめざす～』2016年 学文社
- 南本長穂 編著『新しい教職論～教師と子どもの社会～』2016年 ミネルヴァ書房
- 広岡義之 編著『はじめて学ぶ教職論』2017年 ミネルヴァ書房
- 別忽淳二・渡邊隆信 編著『教員養成スタンダードに基づく教員の質保証』2012年 株式会社ジアース教育新社
- 名須川知子・渡邊隆信 編著『教員養成と研修の高度化』2014年 株式会社ジアース教育新社
- 文部科学省 編集「平成27年度 文部科学省白書」2016年 日経印刷
- 文部科学省 編集「第68回全国連合小学校長会総会資料」2016年5月
- 文部科学省 編集「第68回全国連合小学校長会研究協議会高知大会資料」2016年10月
- 文部科学省 「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議」報告書 2017年2月14日
- 安藤輝次 2009年 「初任研教員と優秀教員の資質・能力に関する研究」奈良教育大学紀要 第58巻
- 原田ゆきの・中村菜々子 2007年 「新任教師のリアリティ・ショックに関する予備検討」心理相談センター年報 第3号
- 山崎準二 2007年 特集「教師のライフコース研究から見た教職意識の変化」情報誌「BERD」NO.10 ベネッセ総合研究所発行
- 大前暁政 2015年 「小学校初任者教員の現場適応の困難性と教員養成課程で身に付けるべき教師力の意識に関する研究」京都文教大学心理社会的支援研究 第6集
- 文部科学省中央教育審議会資料 2017年6月22日 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」